

## 主張

10月になって台風19号・21号と立て続けに記録的な大雨が日本列島各地で降り、19号で88人、21号で11人が死亡した。住宅は全半壊が3400棟、浸水は7万棟に上り、堤防の決壊は7県71河川140か所に及んで住民は恐怖に悩んでいる。

毎年台風が来るが、大型化し、住宅も野菜畑も水浸し、気温が上がって山火事で森林を燃やし、海岸の水位が上がって、陸地が常時海水で満たされ、そこで生活できなくなる。北極の氷がとけだし、海水温が上がって異常気象となる。このまま進めば、あと100年もたつと地球も滅びるのでないかと危惧されている。

9月23日、国連気候行動サミットは、ニューヨークの国連本部で70か国が

温暖化ガスを減らす新たな取り組みや方針を示した。国連が求める2050年までにCO<sub>2</sub>の排出量の実質ゼロを掲げる国は77か国に増加した。しかし

ず、国際的合意が得られない。

将来を担う世代を代表してスウェーデンの少女グレタ・トゥンベリさん(16)が各国指導者に温暖化対策の即時実行を訴え「若者たちはあなたたちの裏切りに気付き

出ゼロを表明した。1.5度に抑えるには50年に

世界全体で実質ゼロにする必要がある。日本は30年度の13年度比26%、50年の80%という現在の目標を変える機運はない。そのうえ石炭火力の新増設計画が

置付けている。原発・石炭に代わるエネルギーの開発が必要である。

地球温暖化を緩やかにするために個人でもできることは二酸化炭素の排出量を減らすことで、節電に心がけ自動車も使用を控えるなど、今より一層心がけねばならぬ。

# 地球温暖化を防ぎ 水害から身を守ろう

排出量の多い中国・米国・インド・ロシア・日本5か国は含まれず、対策強化に前向きな国との

二極化が進んでいる。先進国においては大量生産・大量消費・大量廃棄型のライフスタイルと経済活動の拡大が止められ

始めている。私たちを見捨てる道を選ぶなら、絶対に許さない」と対策の遅れを非難した。

パリ協定の締約国に185か国でサミットで来年までに30年の新しい目標を出すとした国は70か国、77か国は50年にCO<sub>2</sub>排

あり、廃止の道筋も描けていない。

2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて国内の原発が相次いで停止し、発電量全体の約3割を占める石炭火力を安定的に発電できる基幹電源と位

不可欠である。住民の避難行動に直結したハザードマップの改良や、広域避難などの計画づくり、事前の行動計画訓練などみずからの命や生活を守る素早い避難行動ができるよう心構えが必要である。

水害被害の増大・頻発が懸念されるなか、行政・住民・企業などが、水害リスクに関する知識と心構えを共有し、被害の軽減を図る避難や水防などの事前の計画・体制づくりは